

第1章 計画の目的

寄居町は、都心から約70kmに位置し、関越自動車道花園インターチェンジや事業化が決定した（仮称）寄居PAスマートインターチェンジをはじめ、2つの国道と3つの鉄道路線が交わる交通の要衝であるとともに、町の中心部を荒川が流れる、水と緑に囲まれた自然豊かな場所である。

また、平成18年には彩の国資源循環工場が全面稼働し、平成25年にはホンダ寄居新工場の稼働開始が予定されるなど、町南部を中心に産業が集積しつつある。

一方で、平成13年をピークに町の人口、特に年少人口や生産年齢人口が減少しており、今後もさらに少子化や労働人口の減少が予測されるとともに、平成23年度の高齢化率は24.2%で年々上昇を続けており、平成26年度には27.8%となる見通しである。さらに、中心商店街の衰退など様々な課題を抱えているのが現状である。

また、今後稼働が予定されている「ホンダ寄居新工場」、「彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業」などは、雇用の創出や税収の増加が期待できる一方、生活・経済活動の活性化による自然環境等への影響が考えられ、これらの影響はできる限り小さくすることが必要である。

本町としては、町の誇りである自然環境と今後発展が期待される産業が両立し、そして持続・共生していけるまちの基盤づくりを整備するとともに、そこに町民がいかに関わり、町で暮らすことに生活実感を得られるかに重点を置いたまちづくりが求められる。

そのため、本町では、平成24年3月に町政運営の基本となる「第5次寄居町総合振興計画 後期基本計画」を策定した。ここに掲げた基本目標「安らぎとあたたかなふれあいを育むまち」、「心地よい生活が実感できるまち」の理念に基づき、エネルギーの地産地消の視点に立った高齢・人口減少社会における暮らし易いまちづくりを展開していくこととした。

具体的には、町が描くエコタウンな暮らし「より・Eエコタウン」をコンセプトに、本町と同様の課題を抱えている多くの自治体の先進モデルとして、町の特色を活かした「自然と産業が調和した自然エネルギー先進都市」の実現に向けた取り組みを推進する。

本町の掲げる「より・Eエコタウン ～自然と産業が調和した自然エネルギー先進都市～」では、町の特性を活かすべく、以下の4つの「E」を踏まえることとしている。

- ① 自然エネルギーの地産地消 : Energy
- ② 自然環境との調和 : Environment
- ③ 新たな町の経済成長 : Economy
- ④ よりE(良い)ライフへの移行 : Ecology

表 1-1 4つの「E」の具体的な内容

<p>① 自然エネルギーの地産地消 (Energy)</p> <p>町内にある既存の水力発電はもとより、太陽光エネルギー、バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーを活用しつつ、効率的なエネルギー利用が可能なインフラを整え、クリーンなエネルギー供給体制を構築していく。</p> <p>町民及び事業者は、自らのムダなエネルギー消費に気づき、まずは個々の取り組みによってエネルギー消費量を削減していく。また、個々の取り組みに責任を委ねるのではなく、コミュニティ単位、地域単位によるエネルギー消費量の削減を図っていく。</p> <p>この成果は「エコポイント」として見える化し、町民の啓蒙活動に役立てていく。</p> <p>また、これによって、地域一体となったエネルギーの地産地消に向けた意識醸成を図り、最小限の投資で最大限の効果を生む寄居町独自のエネルギー地産地消スキームを構築していく。</p>
<p>② 自然環境との調和 (Environment)</p> <p>「豊かな自然と調和するまち」を将来にわたって継承していくため、個々の環境に配慮した取り組みにとどまらず「産・官・民」が一体となったエコ活動を継続的に実践していく仕組みを構築していく。</p> <p>この成果は、「エコポイント」として見える化し、町民のPR活動に役立てていく。</p>
<p>③ 新たな町の経済成長 (Economy)</p> <p>最先端環境技術の集積を力に、自然エネルギーの地産地消など“Eco”な行動・活動を通じて、新たなサービス・事業を創出していく。</p> <p>エコポイントの導入により、環境負荷の低い交通機関の利用を促すほかに、地元商店街との連携による商業活性化に結びつける。</p>
<p>④ よりE(良い)ライフへの移行 (Ecology)</p> <p>子どもから大人まで、自然と産業が調和した町に生活実感を得つつ、環境にやさしく質の高い“より良い”ライフスタイルへ自然に移行していくことができる仕組みを構築する。</p> <p>健康増進活動である「寄居町健康づくりチャレンジポイント制度」と関連づけ、自然と健康を結びつけた取り組みを行う。</p>

本計画は、「より・Eエコタウン」の実現化を目指し、具体的な実施事業の内容やスケジュールなどを検討するとともに、それらを包括的に取りまとめることを目的とする。